



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,021	17.5	1,760	22.1	1,774	16.3	1,111	13.5
29年3月期第3四半期	7,677	26.9	1,440	38.5	1,525	43.8	979	49.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,143百万円 (21.3%) 29年3月期第3四半期 942百万円 (48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	58.53	58.44
29年3月期第3四半期	51.60	51.51

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	11,549	10,119	86.8	528.43
29年3月期	11,723	9,633	81.7	504.88

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,033百万円 29年3月期 9,585百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		65.00		70.00	135.00
30年3月期		75.00			
30年3月期(予想)				18.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は75円となり、1株当たり年間配当金は150円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.1	2,900	28.5	2,910	26.2	1,850	22.1	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で行った1株を4株にする株式分割を考慮し算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,896,000 株	29年3月期	19,896,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	908,464 株	29年3月期	910,464 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,987,136 株	29年3月期3Q	18,977,005 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）の業績は、売上高9,021,664千円（前年同期比17.5%増）、営業利益1,760,451千円（同22.1%増）、経常利益1,774,706千円（同16.3%増）、税金等調整前四半期純利益1,774,706千円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,111,498千円（同13.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	9,021,664	7,677,399	+1,344,264	+17.5%	12,000,000	75.1%	10,794,849
営業利益	1,760,451	1,440,962	+319,488	+22.1%	2,900,000	60.7%	2,255,211
経常利益	1,774,706	1,525,265	+249,441	+16.3%	2,910,000	60.9%	2,304,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,111,498	979,267	+132,231	+13.5%	1,850,000	60.0%	1,514,469

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,836,339千円（前年同期比19.3%増）、営業利益1,540,146千円（同26.4%増）となりました。

上半期に引き続き第3四半期も各コンサルティング案件の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

なお、営業利益の通期計画数値に対する進捗率は60.6%にとどまっておりますが、第4四半期に役務提供が完了する案件が順調に積み上がっておりますので、通期計画数値は達成できる見込みです。

※経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	7,836,339	6,563,420	+1,272,919	+19.3%	10,300,000	76.0%	9,195,447
営業利益	1,540,146	1,217,719	+322,426	+26.4%	2,540,000	60.6%	1,868,937

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高545,744千円（前年同期比8.5%増）、営業利益80,186千円（同41.5%減）となりました。

顧客紹介手数料及び人件費等のコスト増により、営業利益は前年同期比減益となりました。

また、提携会計事務所からの受注件数が計画対比で減少したこと、及び大型案件の受注件数が少なかったことから売上高が伸び悩み、通期計画数値に対する業績進捗率は低いものにとどまっております、通期計画数値の達成は厳しい状況となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	545,744	502,907	+42,836	+8.5%	1,000,000	54.5%	806,504
営業利益	80,186	137,268	△57,081	△41.5%	305,000	26.2%	272,239

(F P 関連事業)

F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高636,297千円（前年同期比38.9%増）、営業利益130,063千円（前年同期は5,643千円の営業利益）となりました。

主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の社員教育ニーズが高い状況のもと、引き続きF P 資格取得講座・実務研修の受注が順調だったこと、及び確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が増加したこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

※F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	636,297	457,991	+178,305	+38.9%	730,000	87.1%	667,344
営業利益	130,063	5,643	+124,420	+2,204.8%	55,000	236.4%	37,611

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40,269千円（前年同期比77.7%減）、営業利益8,802千円（同88.8%減）となりました。

前年同期は投資株式の償還益を計上したのに対して、当第3四半期連結累計期間はそのような投資回収案件がなかったことから、前年同期比減収減益となりました。

また、キャピタルソリューション式号ファンドは第3四半期において328,767千円投資実行し、当第3四半期連結累計期間での投資実行額は557,883千円となりました（平成29年12月末投資残高784,067千円）。

※投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	40,269	181,045	△140,776	△77.7%	—	—	181,113
営業利益	8,802	79,079	△70,277	△88.8%	—	—	74,753

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高36,986千円（経営コンサルティング事業28,832千円、不動産コンサルティング事業2,600千円、F P 関連事業5,554千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,512千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが165,339千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが653,783千円の資金減となったことから、全体では814,416千円の資金減（前年同期は1,408,874千円の資金増）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は6,333,859千円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,512千円（前年同期は1,555,455千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の支払額1,046,384千円、営業投資有価証券の増加額529,373千円、その他の負債の減少額397,132千円等の資金減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,774,706千円あったこと、賞与引当金の増加額68,724千円、仕入債務の増加額69,386千円、非資金費用である減価償却費69,172千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、165,339千円（前年同期は512,952千円の資金増）となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出58,471千円（当社子会社の業務提携先の株式取得）、無形固定資産の取得による支出34,457千円、有形固定資産の取得による支出27,592千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、653,783千円（前年同期は662,130千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額672,408千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

第4四半期は、受注済みのコンサルティング案件を着実に完了させることにより、通期は計画以上の業績確保を目指してまいります。

M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングにつきましては、親族内承継、役員・従業員への承継(MBO)、第三者承継(M&A)のいずれも対応できる点に特徴があり、その案件対応能力を強化するとともに、メガバンク・地域金融機関と人材交流を深める等、金融機関との連携を更に強化して案件発掘基盤を拡大してまいります。加えて中堅中小企業の海外進出ニーズに伴うクロスボーダーM&Aサービスも積極的に取り組んでまいります。

また、「働き方改革」に関する取り組み推進により、生産性向上・業務効率化・人事制度構築等に関するコンサルティングの引き合いが増加しておりますので、積極的にそのニーズに対応してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

第4四半期は、親密な提携会計事務所に対して営業活動を行い案件受注に注力するとともに、既受注案件について着実に売上実現すべく案件対応することにより、業績の積み上げを目指してまいります。

加えて、当社グループの経営コンサルティング事業と連携して、不動産ニーズのある事業承継・M&Aコンサルティングのお客様に対し総合的な不動産コンサルティングの提案を行うことにより大型案件の受注に注力してまいります。

また、これまでは、人員増強に向けて大学新卒者を中心に採用活動を行ってまいりましたが、今後は経験値の高い人材の採用も積極的に行うことにより、組織体制の見直しを行ってまいります。

(FP関連事業)

第4四半期も引き続きFP資格取得講座・実務研修の受注、及び確定拠出年金導入研修の受注が順調であることから、通期は更なる業績向上を目指してまいります。

また、主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関において、社員のコンサルティング力の強化に向けた教育ニーズが高まっておりますので、従来のFP資格取得講座・実践実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を総合的に組み合わせた人材育成に関する教育プログラムを積極的に提案してまいります。

(投資・ファンド事業)

現状、第4四半期での投資株式の売却予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンドでは、引き続き慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 平成30年3月期の連結業績予想

経営コンサルティング事業及びFP関連事業がそれぞれ順調であり、不動産コンサルティング事業のマイナスをカバーできると見込んでおりますので、通期連結業績予想数値は達成できる見込みであります。

平成30年3月期の通期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	12,000	2,900	2,910	1,850

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,390,107	6,577,097
受取手形及び売掛金	864,276	829,399
有価証券	494	—
営業投資有価証券	254,833	784,206
商品及び製品	21,994	44,519
原材料及び貯蔵品	204	204
繰延税金資産	256,743	70,279
その他	535,964	751,100
貸倒引当金	△740	—
流動資産合計	9,323,878	9,056,807
固定資産		
有形固定資産	474,791	477,992
無形固定資産		
のれん	424,357	390,796
その他	44,013	68,557
無形固定資産合計	468,371	459,354
投資その他の資産		
投資有価証券	606,262	667,065
敷金及び保証金	534,681	527,454
繰延税金資産	20,349	22,032
その他	294,963	338,368
投資その他の資産合計	1,456,256	1,554,919
固定資産合計	2,399,419	2,492,266
資産合計	11,723,298	11,549,073

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,046	379,432
未払法人税等	508,564	62,758
賞与引当金	102,703	171,428
その他	1,115,157	743,417
流動負債合計	2,036,471	1,357,036
固定負債		
繰延税金負債	16,374	15,049
その他	37,078	57,599
固定負債合計	53,453	72,648
負債合計	2,089,924	1,429,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	7,020,997	7,443,564
自己株式	△532,457	△531,288
株主資本合計	9,612,059	10,035,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,408	△6,306
為替換算調整勘定	△21,197	4,220
その他の包括利益累計額合計	△26,606	△2,086
新株予約権	1,870	5,992
非支配株主持分	46,049	79,685
純資産合計	9,633,373	10,119,388
負債純資産合計	11,723,298	11,549,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,677,399	9,021,664
売上原価	945,816	1,385,628
売上総利益	6,731,583	7,636,035
販売費及び一般管理費	5,290,621	5,875,584
営業利益	1,440,962	1,760,451
営業外収益		
受取利息	21,251	10,117
受取配当金	486	35
投資有価証券売却益	18,370	—
為替差益	40,465	3,302
その他	15,217	3,332
営業外収益合計	95,792	16,787
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	198
有価証券償還損	9,266	—
その他	2,223	2,334
営業外費用合計	11,489	2,532
経常利益	1,525,265	1,774,706
特別損失		
事務所移転費用	2,662	—
固定資産売却損	7,106	—
固定資産除却損	464	—
特別損失合計	10,233	—
税金等調整前四半期純利益	1,515,031	1,774,706
法人税、住民税及び事業税	449,947	470,870
法人税等調整額	85,081	186,272
法人税等合計	535,028	657,143
四半期純利益	980,003	1,117,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	736	6,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	979,267	1,111,498

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	980,003	1,117,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,321	△898
為替換算調整勘定	△21,298	26,731
その他の包括利益合計	△37,619	25,832
四半期包括利益	942,384	1,143,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941,727	1,136,018
非支配株主に係る四半期包括利益	657	7,377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,515,031	1,774,706
減価償却費	64,504	69,172
のれん償却額	49,262	53,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,629	△740
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,038	68,724
受取利息及び受取配当金	△21,738	△10,153
為替差損益(△は益)	△40,465	△3,302
有価証券償還損益(△は益)	9,266	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,370	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,533	198
事務所移転費用	2,662	—
固定資産除却損	464	—
有形固定資産売却損益(△は益)	7,106	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	690,931	△529,373
売上債権の増減額(△は増加)	368,718	34,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,092	△22,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,961	69,386
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,420	△66,513
その他の負債の増減額(△は減少)	△136,679	△397,132
小計	2,484,096	1,041,236
利息及び配当金の受取額	21,200	6,660
事務所移転費用の支払額	△2,662	—
法人税等の支払額	△947,179	△1,046,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,455	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,019	—
有価証券の償還による収入	328,870	—
有形固定資産の取得による支出	△77,444	△27,592
無形固定資産の取得による支出	△14,872	△34,457
投資有価証券の取得による支出	△349,573	△58,471
投資有価証券の売却による収入	1,104,863	—
投資有価証券からの分配による収入	65,267	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△474,874	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,460	△5,531
敷金及び保証金の回収による収入	6,441	1,323
その他の支出	△2,040	△40,719
その他の収入	795	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,952	△165,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	8,032	—
非支配株主からの出資受入による収入	12,169	27,111
自己株式の取得による支出	△92,136	—
自己株式の処分による収入	4,090	402
配当金の支払額	△576,740	△672,408
非支配株主への分配金の支払額	△6,614	△823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,711	—
その他	△7,221	△8,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,130	△653,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,598	3,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,408,874	△814,416
現金及び現金同等物の期首残高	4,663,011	7,148,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,071,886	6,333,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,546,141	502,530	447,682	181,045	7,677,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,278	377	10,309	—	27,965
計	6,563,420	502,907	457,991	181,045	7,705,365
セグメント利益	1,217,719	137,268	5,643	79,079	1,439,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,439,710
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,440,962

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,807,507	543,144	630,742	40,269	9,021,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,832	2,600	5,554	—	36,986
計	7,836,339	545,744	636,297	40,269	9,058,650
セグメント利益	1,540,146	80,186	130,063	8,802	1,759,198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,759,198
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,760,451

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を見直し、「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」を統合し「経営コンサルティング事業」といたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。